

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

被保険者及び被扶養者の疾病予防・管理を推進し、事業所での健康経営に貢献すると共に、健康保険組合財政の安定化を図る。

### 事業全体の目標

事業主及び被保険者・被扶養者の健康リテラシー向上を図り、疾病罹患を減少させる。

### 健保組合の共通の評価指標

指標名	平成30年度 全国平均	令和元年度 実績	目標
①内臓脂肪症候群該当者割合 内臓脂肪症候群該当者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	13.7%	12.1%	-%
②特定保健指導対象者割合 特定保健指導対象者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	18.8%	17.8%	-%
③特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 昨年度の特定保健指導利用者のうち、今年度は特定保健指導の対象ではなくなった者の数（人）÷ 昨年度の特定保健指導の利用者数（人）	-	24.7%	-%
④特定健康診査実施率 特定健康診査受診者数（人）÷特定健康診査対象者数（人）	78.2%	88.8%	-%
⑤特定保健指導実施率 特定保健指導終了者数（人）÷特定保健指導対象者数（人）	25.9%	16.4%	-%

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

その他	事業主との連携（コラボ）強化
-----	----------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ICT等の活用事業
--------	-----------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	後発医薬品対策事業
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	喫煙対策事業
疾病予防	生活習慣改善支援対策事業
疾病予防	メンタル対策事業
疾病予防	がん対策事業
疾病予防	予防接種事業
その他	歯科対策事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
その他	1	既存	事業主との連携(コラボ)強化	全て	男女	0~74	加入者全員	3	シ	-	ア,イ	-	-	母体事業主(CHO)との定期的会合を実施	事業主との連携強化	該当なし
事業主との会議(【実績値】3回 【目標値】令和3年度:6回)-										現状・課題の把握や対策検討を目的とした会議なので、具体的なアウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)						
職場環境の整備																
保健指導宣伝	2	既存	ICT等の活用事業	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,シ	-	ア,イ,エ,オ,ク,ケ,コ	-	-	ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上	加入者への健康リテラシー向上	該当なし
ICT利用率(【実績値】0% 【目標値】令和3年度:50%)-										アウトプットを重視するため、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																
特定健康診査事業	1,2,3,4,6	既存(法定)	特定健診事業	全て	男女	40~74	加入者全員	3	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法・体制 Kenposを活用し、未予約者への受診勧奨をおこなう(各事業所の窓口担当へ健保より連絡) 被扶養者への健診案内 ・毎年3月に初回案内実施 ・7月までの健診未受診者へ受診勧奨通知⇒健保 非委託 ・受診モニタリング及び未受診者の再抽出⇒健保 非委託 被扶養者への健診案内方法の検討  *被扶養者向けの簡易版(予約も簡単)も検討	ア,イ,コ	各事業所毎の未受診者、未予約者リストを健保で準備し、各事業所窓口者へ提供する。各事業所内で対象者へのRemind方法を決めて、確実に伝える。	6,555	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	被保険者の特定健診実施率100%とともに、健診後の生活習慣改善を図る。H32年度(2020年度)の中間評価時点までに40歳以上の被扶養者健診実施率72%以上を達成する。	加入事業所間の実施率に差があることが課題(被保険者) 特定健診実施における課題(被扶養者) ・被扶養者の健診受診率が低く、健診受診率90%以上を達成させるには、被扶養者の健診受診率を上昇させる必要がある。 ・特に被扶養者の60歳以上で、他組合平均より一人当たり医療費が高くなっている。
被扶養者の特定健診受診率アップ(【実績値】60.4% 【目標値】令和3年度:75%)-										被保険者+被扶養者の特定健診受診率アップ(【実績値】84.8% 【目標値】令和3年度:88%)-						
特定保健指導事業	1,2,3,4	既存(法定)	特定保健指導事業	全て	男女	40~74	加入者全員	1	エ,オ,ク,ケ,シ	・事業主への課題共有 ・事業主及び産業医・産業保健師と連携した特定保健指導の実施検討	ア,イ	・事業主・産業医との連携体制の構築 ・健康管理事業推進委員会や事業主関連部門との連携 ・提携外医療機関で受診した健診結果の入手方法の検討	7,525	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	対象者の保健指導実施率30%以上を目指していく。	特定保健指導における課題 ・被保険者の特定保健指導実施率は上昇しているが、被扶養者の特定保健指導については実施できていない、全体的に特定保健指導実施率が低い。
特定保健指導の申込率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度:65%)特定保健指導の申込率(申込者数/対象者数)										特定保健指導の終了率(【実績値】25.3% 【目標値】令和3年度:45%)-						
保健指導宣伝	1,2,7	既存	後発医薬品対策事業	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ,カ,キ,ク,ケ,シ	ジェネリック医薬品使用促進 ・差額通知の実施効果の確認における実施	ア,エ,オ,ク,ケ	差額医療費通知を含めた健保からの情報発信	-	・前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	数量ベースの後発医薬品使用割合80%以上を達成する。	ジェネリック医薬品への対応 ・厚労省統計と比較においてジェネリック医薬品の使用割合が下回っている。
差額通知の利用(【実績値】0% 【目標値】令和3年度:50%)差額通知システムの利用率										後発医薬品利用率(【実績値】58.6% 【目標値】令和3年度:76%)-						
疾病予防	2,4,5,6	既存	重症化予防事業	全て	男女	20~74	加入者全員	3	イ,エ,オ,ク,ケ,シ	・対象者抽出・リスト作成・通知メール、通知レターの作成 ⇒健保 非委託 ・受診勧奨通知 ⇒健保 非委託 事業主との連盟にてコラボ ・受診モニタリング 未受診者の再抽出 ⇒健保 非委託 ・事業の実施 ⇒委託にて実施	ア,イ	・事業主・産業医との連携体制の構築 ・安全衛生委員会や事業主関連部門との連携 ・事業主産業医との連携により健診結果検査値の重症化基準の策定 ・データの整備(対象者抽出、モニタリング等) ・受診勧奨業務フローの作成	565	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	対象者において人工透析等の合併症進行を抑制する。 将来的な医療費削減を図るため、重症疾患(心筋梗塞、脳卒中等)の発症率を下げることを意識して、健診結果において、緊急性の高い要医療値の未受診者をゼロとしコントロール良好な状態を維持する。	重症化防止の課題 ・現在の加入者構成では、45~49歳被保険者の男性人数が突出している。また、40歳以上が7割を超えていて、平均年齢が上昇していることから、今後、医療費がさらに増加していくことが考えられる。 ・健診結果において要治療域の緊急性が高い方で未治療者がいる。 重症化防止の課題(糖尿病以外)
受診勧奨の実施率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度:100%)-										新規透析患者発生率(【実績値】0人 【目標値】令和3年度:0人)新規透析患者発生を0にする(但し、予防不可能な症例は除く)						
プログラムの参加率(【実績値】50% 【目標値】令和3年度:62%)-																
1,2,5	既存	喫煙対策事業	全て	男女	20~74	加入者全員	3	ア,エ,カ,キ,ク,ケ,シ	事業主と喫煙対策の協議・検討 ・事業主への喫煙課題共有 ・安全衛生委員会との連携 ・各事業への喫煙率の情報提供 ・ICTを活用したポータルサイトによる禁煙に関する情報提供とインセンティブの活用	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,コ,サ	・事業主との連携体制の構築(就業時間中禁煙の就業規則の徹底) ・事業主関連部門との調整 ・健康管理推進委員会、安全衛生委員会への課題共有、対策検討 ・eラーニング等の構築検討	1,000	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	事業主と連携し、禁煙環境を整え、喫煙率15%以下まで減少させていく。	喫煙における課題 ・喫煙率は年々減少しているが、事業所間、部署間の差が大きい。	
事業主との検討項目(【実績値】0件 【目標値】令和3年度:2件)事業主との検討(実施検討数/目標検討数) ①就業規則(就業時間中禁煙)順守について ②事業所間の禁煙ルール統一について										喫煙率(【実績値】22.2% 【目標値】令和3年度:18%)-						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
1,2,3,4,5,6	既存		生活習慣改善支援対策事業	全て	男女	20～74	加入者全員	3	ア,イ,エ,オ,キ,ク,ケ,シ		<ul style="list-style-type: none"> <li>食生活の改善に向けたヘルスリテラシー向上事業</li> <li>健康イベント</li> <li>運動習慣定着事業</li> <li>ウォーキングキャンペーンの活性化</li> <li>スポーツクラブ利用補助</li> <li>健康的な生活習慣維持</li> <li>ICTを活用したポータルサイトによる健康情報提供とインセンティブの活用</li> <li>情報提供</li> <li>機関紙、ホームページ、各種パンフレット等の配布を通し、情報発信を実施する</li> </ul>	ア,イ,ウ,コ	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主との連携体制の構築</li> <li>事業主関連部門との調整</li> <li>ICTを活用したポータルサイトやeラーニング等の構築検討</li> <li>ホームページ等のリニューアル検討</li> </ul>	1,527	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	加入者のヘルスリテラシーを向上させ、食習慣改善や運動習慣の定着などにより、生活習慣病の予備群を減少させる。	<p>生活習慣病における課題(脂質)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>50歳代のBMI 25以上、腹囲85cm以上の割合が高く、2017年度に追加された新規事業所の影響もあり、基準値以上の割合が増加している。</li> <li>50歳代のLDLコレステロールにおける基準値以上の割合が高くなっている。</li> <li>改善傾向ではあるが、他組合平均と比較して30歳代、55歳代で食べる速度が速いと回答している割合が高い。また、35歳以上で毎日飲酒割合が高くなっている。</li> <li>脂質異常症と虚血性心疾患における受診者割合が高い。</li> </ul> <p>生活習慣病における課題(血糖)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>45～50歳代の空腹時血糖基準値(100mg/dl)以上の割合が高い。</li> <li>各年代で糖尿病と腎機能障害での受診率が高い。</li> </ul>
健康イベント参加率(【実績値】5% 【目標値】令和3年度：8%)・健康イベント参加率(被保険者対象)												脂質LDLコレステロール・HbA1c正常値割合増加率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：-1%)・脂質LDLコレステロール・HbA1c正常値割合増加率(1%down/年)					
ウォーキングキャンペーンの参加率(【実績値】4% 【目標値】令和3年度：9%)ウォーキングキャンペーンの参加率(被保険者対象)												生活習慣の改善(【実績値】- 【目標値】令和3年度：-1%)・問診票の生活習慣に関する回答の改善(1%改善/年)					
ポータルサイトの活用率(【実績値】50% 【目標値】令和3年度：63%)・ポータルサイトの活用率(被保険者+被扶養者)												-					
1,2,3,5,6	既存		メンタル対策事業	母体企業	男女	20～65	被保険者	3	イ,エ,オ,ク,ケ,シ		EAP事業主とのメンタル対策検討	ア,イ,コ,サ	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主との連携体制の構築</li> <li>事業主関連部門との調整</li> <li>健康管理推進委員会、安全衛生委員会への課題共有、対策検討</li> </ul>	6,000	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	事業主と連携し、メンタル疾患における対策を検討し、休業者数の減少とストレスチェックでの高ストレス者の減少、職場環境の改善、またメンタル疾患医療費や傷病手当金を減少させていく事業に取り組む。	<p>メンタル疾患における課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>40歳～50代層でうつ病における受診割合が高く、年々増加している。</li> <li>40歳～50代層でうつ病における受診割合が高い。</li> <li>問診結果の睡眠に関する回答で、睡眠が不十分だと回答している40歳以上の女性割合が高く、うつ病、不安障害等のメンタル疾患医療費が増加している。</li> </ul>
ストレスチェックの受診率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)												休職者数の増加防止(【実績値】26人 【目標値】令和3年度：26人)					
1,2,3,4,5,6	既存		がん対策事業	母体企業	男女	20～74	被保険者、被扶養者	3	ア,イ,ウ,エ,オ,ケ,サ,シ		がん検診の受診率拡大、がん検診要精密検査対象者の精密検査受診奨励	ア,イ,オ,コ	事業主、産業医と連携し、がん検診の受診率、受診後の精密検査受診率を高める	-	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	がん検診の受診率を高め、早期発見、早期治療を促し、がんの重症化を防止し、結果として医療費の削減につなげる。	<p>がんにおける課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>20歳以上の女性において、乳がん、卵巣がん、子宮体がん等の女性特有がん医療費の割合が大きく、疑いも含む受診率も増えている。</li> <li>20歳以上の女性における疑い検査も含む乳がん、子宮がんでの受診割合が高い。</li> <li>便潜血で要精密検査となり内視鏡検査をされた35.6%の方が、ポリプや悪性がんが発見されている。よって、再検査で内視鏡検査を実施していない方の中にも、一定割合でポリプを持たれた方がいると考えられる。悪性だった2名の方は早期で大腸がんの治療ができています。</li> </ul>
がん検診受診率(【実績値】84.8% 【目標値】令和3年度：88%)がん検診受診率(受診者/対象者)												再検査実施率(【実績値】30% 【目標値】令和3年度：38%)要精密検査(再検査)対象者の再検査実施率増					
1,2,3,5	既存		予防接種事業	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ア,エ,シ		-	ア,イ,コ	-	13,764	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	インフルエンザの予防接種にて、罹患、重症化予防につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
予防接種実施率(【実績値】70% 【目標値】令和3年度：78%)予防接種実施率(実施者/対象者)												季節性疾患で毎年状況が異なるため、設定しない。(アウトカムは設定されていません)					
その他	2,3,4,5,6	既存	歯科対策事業	全て	男女	20～74	加入者全員	3	ア,ウ,エ,ケ,コ,シ		<ul style="list-style-type: none"> <li>課題分析</li> <li>特定健診の質問票の歯科に関する回答の活用</li> <li>課題共有</li> <li>歯科対策の効果検証</li> <li>歯科受診者と未受診者の健康状態、医療費についての情報収集</li> </ul>	ア,イ,コ	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主との連携体制の構築</li> <li>事業主関連部門との調整</li> <li>健康管理推進委員会、安全衛生委員会への課題共有、対策検討</li> <li>eラーニング等の構築検討</li> <li>健診実施業者の検討</li> </ul>	5,356	前年の評価分析を実施、必要に応じて、事業内容の修正実施	事業主と連携し健診受診率の向上と、歯科におけるヘルスリテラシーを向上させる。	<p>歯科における課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者の41.2%が直近3年間で、全く歯科に受診していない。また、年齢上昇ともに歯科の年間での一人当たり医療費、一人当たり受診件数が増加している。</li> </ul> <p>現状は28%(2017年度)</p>
eラーニング等の参加率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：100%)												歯科検診の受診率(【実績値】28% 【目標値】令和3年度：32%)					

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「\*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他